

第48回衆議院総選挙を闘うにあたってのアピール

いよいよ衆議院選挙の火ぶたが切って落とされた。

安倍政権の政治姿勢は「言語道断」の一語に尽きる。自らの関わりが問われている森友学園、加計学園の問題について「いつでも、どこへでも出て行って丁寧に説明し国民の理解を得る」と言いながら、結局は、野党の追及から逃れるために、臨時国会の冒頭で解散するという暴挙に出た。加えて安倍政権は、共謀罪の趣旨を盛り込んだ「改正組織犯罪処罰法」の強行採決にみられるように、与野党が意見を異にする重要法案は、ことごとく審議不十分のまま絶対多数に物言わせる強行採決を繰り返してきた。

また安倍政権は、国の財政運営の最大課題は、少子・高齢化で増大する社会保障費の抑制にあるとして、年金・医療・介護などの徹底した給付削減・負担増を行っている。国民の健康で文化的な最低限度の生活を守るためにどうすべきかではなく、生地が足りなかったといってそのまま小さな服を縫い、着る人の体をその服に合わせろと言っているに等しい。

その結果、年金・医療・介護を柱とする社会保障制度は、将来に向かって限りなく先細りさせられている。そもそも、少子・高齢化が国の財政を圧迫している最大の要因だというなら、その背景にあるのは、歴代自民党、自・公政権による雇用・労働法制の改悪で、不安定雇用労働者、低賃金労働者が激増しているからではないのか。そのために結婚したくてもできない若者、子供を産み育てたくてもままならないご夫婦、終の棲家さえ確保できない低所得の高齢者が増え続けている。

退職者連合は政党の枠組みには関係なく、連合が推薦する候補者を推薦し現退一致で闘うことに変わりはない。

確かな社会保障制度を次世代につなげて行くために、そして、国民を愚弄し舐めきっている安倍政権を倒し政治の流れを変えるために、みんなで力を合わせて頑張ろう。

2017年10月10日

日本退職者連合